

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO.196

2018年2月15日  
日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

## 新潟市2018年度予算案に対する見解

### — 日本共産党新潟市議会議員団 —

2月13日に新潟市が発表した2018年度当初予算案は、17年度比173億円の減（マイナス4.4%）となる3802億円となりました。「119億円の財源不足」と言われている中、全事務事業点検により46億円、公債費積立ルールの変更で26億円、下水道会計資本費平準化で15億円、普通建設事業費一般財源で数億円（事業費はマイナス77億円）の計90数億円の調整を行うことにより当初予算案が編成されました。

#### 失政を市民に押しつける予算

(1) 日本共産党市議団はこの間、全国20の政令市の中で最下位レベルにある民生費割合を高めるよう繰り返し求めてきました。

国のこの間の社会保障切り捨ての中、新潟市は国の悪政の防波堤の役割を果たすどころか、2度にわたって「事業仕分け」を行い、高齢者や低所得層をねらい撃ちにした福祉施策切り捨てを進めてきました。こうしたやり方を転換し、地方自治体の本来の立場に立ち返ることを求めているものでした。



新年度予算の民生費は、前年度比マイナス10億円、構成割合は前年度の29.3%から30.4%と1ポイント上昇しました。しかしこの構成割合は、全国政令市最下位レベルに変わりはありません。

こうしたなかで、新年度予算案では、国民健康保険会計への法定外繰入の削減、就学援助費の支給基準引き下げ（影響額4500万円）、高齢者向けインフルエンザ予防接種の実費徴収要件の見直し（影響額6000万円）、高齢者・障がい者向け住宅リフォーム助成の削減（影響額3400万円）など、高齢者・障がい者・子どもなど社会的弱者のくらしに深く関わる事業が多く、市政運営の失敗を市民に押しつけるものとなっています。

国民健康保険会計への一般会計からの繰り入れの大幅な減額は、市民の強い要望である高すぎの国民健康保険料の引き下げに

背を向けるものです。

就学援助費の支給基準の引き下げでは、就学援助を受けている人の3.6%にあたる539人が対象からはずれることをはじめとして約2000人に減額などの影響がですが、このことは子どもが貧困が社会問題ともなっているなかできわめて重大な後退です。

高齢者向けインフルエンザ予防接種は、これまで市民税非課税世帯は無料でしたが、新たに1620円が徴収されることにより、市民税非課税世帯接種者3万7千人が負担増となります。予防接種率が低下し、高齢者の健康と命にか

かわる制度の後退は許されません。

#### 地域経済の活性化、雇用の創出が急務

(2) 人口減少をくいとめる上でも、地域経済を活性化させ、雇用の創出と改善をはかることは急務です。

新年度予算案では、「健幸すまいリフォーム助成事業（補助上限額の引き下げ マイナス3000万円）」「高齢者・障害者向け住宅リフォーム事業」（補助額見直し マイナス3400万円）など地域にお金がまわる事業を減額したことは、地域経済活性化に逆行するものです。



### 2月議会日程

- 2月16日(金) 議会運営委員会  
本会議(市長提案理由説明)  
各常任委員会
- 19日(月) 各常任委員会
- 20日(火) 議会運営委員会  
本会議(現年度分・採決)
- 21日(水) 新年度議案勉強会
- 22日(木) 議会運営委員会  
各会派代表質問
- 23日(金) 各会派代表質問
- 26日(月) 一般質問通告
- 3月 1日(木) 議会運営委員会  
一般質問
- 2日(金) 一般質問
- 5日(月) 一般質問
- 6日(火) 一般質問、全員協議会
- 7日(水)～9日(金) 各常任委員会
- 12日(月)～15日(木) 各常任委員会
- 16日(金) 各特別委員会
- 20日(火) 議会運営委員会  
本会議(新年度分・採決)